



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2024年5月15日

上場会社名 エフビー介護サービス株式会社 上場取引所 東
コード番号 9220 URL <http://fb-kaigo.co.jp/>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)柳澤 美穂
問合せ先責任者 (役職名)経理財務部長 (氏名)二之宮 修 (TEL)0267(88)8188
定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	10,361	7.7	527	△3.1	802	8.8	523	17.6
2023年3月期	9,619	4.7	544	△16.2	737	13.8	444	△15.8

(注) 包括利益 2024年3月期 529百万円 (17.5%) 2023年3月期 450百万円 (△14.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	195.60	—	16.1	8.7	5.1
2023年3月期	167.39	—	17.6	8.8	5.7

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	9,499	3,478	36.6	1,299.91
2023年3月期	9,019	3,037	33.7	1,135.13

(参考) 自己資本 2024年3月期 3,478百万円 2023年3月期 3,037百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	1,062	△585	△472	2,183
2023年3月期	969	△849	463	2,178

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	13.00	—	20.00	33.00	88	19.7	3.2
2024年3月期	—	13.00	—	20.00	33.00	88	16.9	2.7
2025年3月期(予想)	—	13.00	—	20.00	33.00		24.5	

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,092	7.1	582	10.5	569	△29.0	360	△31.0	134.88

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 — 社（社名） — 、除外 — 社（社名） —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	2,676,000株	2023年3月期	2,676,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期	—株	2023年3月期	—株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	2,676,000株	2023年3月期	2,658,087株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	9,786	5.6	497	△5.0	766	7.5	519	12.7
2023年3月期	9,268	5.5	523	△9.9	713	23.5	460	25.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	194.05	—
2023年3月期	173.29	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2024年3月期	9,290	3,374	3,374	3,374	36.3	1,261.02	1,261.02	
2023年3月期	8,852	2,937	2,937	2,937	33.2	1,097.79	1,097.79	

(参考) 自己資本 2024年3月期 3,374 百万円 2023年3月期 2,937 百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	13
(企業結合等関係)	13
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の第5類感染症への移行後、経済社会活動の正常化が進み、記録的な円安からインバウンド需要の増加や、円安による利益拡大と物価高の状況に価格転嫁ができる企業の収益力が高まり、日経平均株価がバブル後の最高値を更新いたしました。一方、ロシアウクライナ戦争の長期化や中東情勢の緊迫化、円安や物価の上昇が常態化し、実質賃金の減少等、個人消費も弱含みで景気の回復に不透明感が広がりました。

国内の介護業界におきましては、社会の高齢化が進み介護サービスの需要が益々高まっておりますが、人手不足は深刻であり、介護サービスの職業有効求人倍率は厚生労働省資料の一般職業紹介状況(2024年2月分)によると3.85倍と高い数値で推移しており、サービスを担う人材確保に取り組むことは介護事業者の大きな課題となっております。加えて近年の人件費の上昇と物価高は介護事業者の経営に悪影響を与えており、事業の立て直しを迫られています。

このような状況のもと当社グループは、従業員のやる気を確保し、ワークライフバランスの充実を図るため、今年度より年間休日を108日から120日に増やして従業員の処遇改善を行い、労働力の確保と共に従業員の生産性の向上に努めました。また人材不足を補うべく、海外から技能実習生や特定技能外国人の採用を進め、政府による介護職員処遇改善支援補助金の活用等、介護職員の処遇改善を行いました。

そして、当社グループを拡大すべく、2024年3月に新潟県糸魚川市にグループホームを新規に開設した他、2023年7月に長野県岡谷市に所在し介護事業を営むスマートケアタウン株式会社の全株式を取得し、子会社化いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は10,361百万円(前連結会計年度比7.7%増)、営業利益は新設した介護事業所の初期投資費用等により527百万円(前連結会計年度比3.1%減)、経常利益は新設した介護事業所に関する地方自治体からの補助金の支給等により802百万円(前連結会計年度比8.8%増)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は523百万円(前連結会計年度比17.6%増)となりました。

各セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当社は経営上の管理区分の見直しを行ったことに伴い、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、居宅介護支援を「福祉用具事業」から「介護事業」へ移管しております。前年同期比較については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分にて組み替えた数値で比較をしております。

(福祉用具事業)

福祉用具事業においては、キャンペーン等の実施によりケアマネジャーや介護施設、病院への訪問活動や地域に根ざしたきめ細やかなお客様への訪問を進め、前期に開設した小山営業所(栃木県小山市)においても営業の強化に努め増収となりました。

また、利益については売上高が順調に推移していることから今後の販売の増加に備え、介護用電動ベッド等のレンタル商品の仕入を増加させたため、減益となりました。

これらの結果、当連結会計年度の福祉用具事業の売上高は4,371百万円(前連結会計年度比6.7%増)、セグメント利益は333百万円(前連結会計年度比12.3%減)となりました。

(介護事業)

介護事業においては、2023年3月に開設した4事業所及び2022年11月に子会社化した株式会社シルバーアシストの通年稼働と2023年7月に子会社化したスマートケアタウン株式会社が売上高の増加に貢献し増収となりました。

利益面では全体的に食材費等のコストの高止まり状態が続き、2023年3月に新設した4事業所等の初期投資もありましたが、子会社の利益貢献、全社的に経費の削減やDX推進を含めた業務の効率化に努めたことから増益となりました。なお、スマートケアタウン株式会社は当社グループの既存事業所との相乗効果等により連結決算ベースで初年度より当期純利益の黒字化を達成いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の介護事業の売上高は5,989百万円(前連結会計年度比8.5%増)、セグメント利益は193百万円(前連結会計年度比18.1%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ480百万円増加し、9,499百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ165百万円増加し、4,284百万円となりました。これは主として、売掛金の増加90百万円によるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べ318百万円増加し、5,212百万円となりました。主な要因は、建物及び構築物（純額）の増加259百万円、リース資産（無形固定資産）の増加39百万円によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ39百万円増加し、6,021百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ263百万円増加し、2,953百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の減少64百万円に対して、短期借入金の増加206百万円、未払金の増加140百万円があったことによるものであります。固定負債は前連結会計年度末に比べ223百万円減少し、3,068百万円となりました。主な要因は、長期未払金の増加88百万円、リース債務（固定負債）の増加44百万円、資産除去債務の増加31百万円に対して、長期借入金の減少401百万円があったことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ440百万円増加し、3,478百万円となりました。主な要因として、親会社株主に帰属する当期純利益523百万円の計上等による利益剰余金435百万円の増加となります。自己資本比率は前連結会計年度末の33.7%から2.9ポイント増加し36.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4百万円増加し、当連結会計年度末には2,183百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,062百万円（前年同期は得られた資金969百万円）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益754百万円、減価償却費351百万円による結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、585百万円（前年同期は使用した資金849百万円）となりました。これは、主に介護施設の新設等に伴う有形固定資産の取得による支出597百万円による減少の結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、472百万円（前年同期は得られた資金463百万円）となりました。これは、主に短期借入れによる収入2,606百万円による増加に対して、短期借入金の返済による支出2,400百万円、長期借入金の返済による支出452百万円による減少の結果であります。

(4) 今後の見通し

次期の経済見通しにつきましては、好調な企業業績を背景に設備投資が増加し、高水準のインバウンド需要が日本経済の牽引役になる他、春季労使交渉の記録的な賃上げ等により実質賃金がプラスに転ずる予測があるものの、さらなる円安や人手不足による供給制約、物価の高止まりにより個人消費の回復も不透明であり、景気の先行きは予断を許さない状況であります。

当社グループではさらに従業員のやる気を確保し、ワークライフバランスの充実を図り人材を確保するため、2024年4月より介護事業部において一部の従業員を除き固定労働時間制から変動労働時間制に移行し、従業員の希望によっては週3日の休日を確保できるシフトを実現できる体制を整える等、引き続き従業員の処遇改善を行い、従業員の生産性の向上に努めてまいります。

また、2024年4月に新規に開設した長野県安曇野市及び栃木県小山市のグループホームの運営を円滑に進めると共に既存の営業所や介護施設の運営の充実を図り、介護業界の業界再編を見据えて同業他社とのM&Aの活用等、グループの拡大に努める所存であります。

福祉用具事業では利用者の目線に立った営業を心掛け、サービス体制の強化を図り、介護用電動ベッドをはじめとする自社レンタル商品等中心の販売を進め、福祉用具販売・貸与の地域シェアを高めていく所存であります。

介護事業では物価高により食材費等の高止まりが継続する他、2024年3月から4月にかけて新設した介護事業所3ヵ所の初期投資費用がコスト高の要因にはなりますが、地域に密着した営業を推し進めて施設の入居率及び利用率を高め、施設運営の効率化に努めてまいります。

これにより、当社グループの2025年3月期通期の連結業績予想といたしましては、売上高は11,092百万円、営業利益は582百万円、経常利益は569百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は360百万円を見込んでおります。

上記の業績見通し等につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。実際の業績は、様々な要因によりこれらの業績見通しとは異なることがありますことをご承知おきください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により作成する連結財務諸表が当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を示す上で適切であると判断しており、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,366,322	2,362,246
売掛金	1,436,891	1,527,333
商品	10,606	10,804
貯蔵品	14,856	20,063
その他	290,127	363,757
貸倒引当金	△69	△109
流動資産合計	4,118,734	4,284,096
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,686,312	3,945,415
機械装置及び運搬具（純額）	42,173	41,718
土地	412,455	398,869
リース資産（純額）	8,388	20,223
建設仮勘定	9,992	-
その他（純額）	100,100	112,046
有形固定資産合計	4,259,421	4,518,272
無形固定資産		
のれん	74,511	75,387
リース資産	5,356	45,148
その他	30,017	28,591
無形固定資産合計	109,886	149,127
投資その他の資産		
投資有価証券	39,973	48,298
繰延税金資産	268,356	255,010
その他	216,140	241,888
投資その他の資産合計	524,470	545,198
固定資産合計	4,893,778	5,212,598
繰延資産		
株式交付費	6,542	3,285
繰延資産合計	6,542	3,285
資産合計	9,019,056	9,499,981

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	175,259	203,546
短期借入金	700,000	906,000
1年内返済予定の長期借入金	437,970	407,718
リース債務	6,414	17,369
未払金	645,081	785,865
未払法人税等	212,252	148,106
契約負債	26,344	8,031
賞与引当金	344,290	302,468
その他	141,877	173,964
流動負債合計	2,689,490	2,953,069
固定負債		
長期借入金	2,692,284	2,290,566
リース債務	8,483	53,013
退職給付に係る負債	23,812	31,080
長期末払金	299,444	388,413
資産除去債務	209,363	240,821
その他	58,560	64,455
固定負債合計	3,291,947	3,068,349
負債合計	5,981,438	6,021,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	496,544	496,544
資本剰余金	486,544	486,544
利益剰余金	2,049,009	2,484,130
株主資本合計	3,032,097	3,467,218
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,520	11,343
その他の包括利益累計額合計	5,520	11,343
純資産合計	3,037,618	3,478,561
負債純資産合計	9,019,056	9,499,981

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	9,619,401	10,361,542
売上原価	8,065,736	8,873,448
売上総利益	1,553,664	1,488,093
販売費及び一般管理費	1,009,399	960,690
営業利益	544,265	527,403
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,230	1,410
補助金収入	182,926	276,205
助成金収入	12,208	4,868
社宅使用料	5,894	13,678
確定拠出年金返還金	3,740	3,323
その他	28,730	15,353
営業外収益合計	234,731	314,839
営業外費用		
支払利息	36,768	33,987
その他	5,007	6,112
営業外費用合計	41,775	40,099
経常利益	737,221	802,143
特別損失		
固定資産除売却損	2,308	-
減損損失	16,992	45,415
関係会社出資金評価損	20,848	2,176
その他	864	-
特別損失合計	41,014	47,592
税金等調整前当期純利益	696,206	754,550
法人税、住民税及び事業税	273,489	220,281
法人税等調整額	△22,213	10,840
法人税等合計	251,276	231,122
当期純利益	444,930	523,428
親会社株主に帰属する当期純利益	444,930	523,428

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	444,930	523,428
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,434	5,822
その他の包括利益合計	5,434	5,822
包括利益	450,364	529,251
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	450,364	529,251

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	190,000	180,000	1,638,867	2,008,867
当期変動額				
新株の発行	306,544	306,544		613,088
剰余金の配当			△34,788	△34,788
親会社株主に帰属する当期純利益			444,930	444,930
連結子会社株式の売却による持分の増減			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	306,544	306,544	410,142	1,023,230
当期末残高	496,544	486,544	2,049,009	3,032,097

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	85	85	2,008,953
当期変動額			
新株の発行			613,088
剰余金の配当			△34,788
親会社株主に帰属する当期純利益			444,930
連結子会社株式の売却による持分の増減			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,434	5,434	5,434
当期変動額合計	5,434	5,434	1,028,664
当期末残高	5,520	5,520	3,037,618

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	496,544	486,544	2,049,009	3,032,097
当期変動額				
新株の発行				-
剰余金の配当			△88,308	△88,308
親会社株主に帰属する当期純利益			523,428	523,428
連結子会社株式の売却による持分の増減				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	435,120	435,120
当期末残高	496,544	486,544	2,484,130	3,467,218

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	5,520	5,520	3,037,618
当期変動額			
新株の発行			-
剰余金の配当			△88,308
親会社株主に帰属する当期純利益			523,428
連結子会社株式の売却による持分の増減			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,822	5,822	5,822
当期変動額合計	5,822	5,822	440,943
当期末残高	11,343	11,343	3,478,561

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	696,206	754,550
減価償却費	307,052	351,538
株式交付費償却	3,227	3,256
減損損失	16,992	45,415
のれん償却額	8,918	17,527
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△131	39
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21,645	△47,715
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,500	7,268
受取利息及び受取配当金	△1,230	△1,410
支払利息	36,768	33,987
受取保険金	△1,109	-
助成金収入	△12,208	△4,868
補助金収入	△182,926	△246,165
為替差損益 (△は益)	57	30
有形固定資産除売却損益 (△は益)	2,308	-
子会社株式売却損益 (△は益)	864	-
関係会社出資金評価損	20,848	2,176
売上債権の増減額 (△は増加)	△66,585	△77,765
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,510	△5,404
仕入債務の増減額 (△は減少)	33,595	28,287
その他の資産の増減額 (△は増加)	△58,542	△49,194
その他の負債の増減額 (△は減少)	205,948	403,351
小計	1,028,688	1,214,905
利息及び配当金の受取額	1,230	1,410
利息の支払額	△36,764	△33,805
保険金の受取額	1,109	-
法人税等の支払額	△158,497	△317,568
助成金の受取額	12,208	4,868
補助金の受取額	121,862	192,784
営業活動によるキャッシュ・フロー	969,838	1,062,595
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△762,137	△597,398
有形固定資産の除却による支出	△227	-
出資金の回収による収入	50	10
定期預金の預入による支出	-	△3,850
定期預金の払戻による収入	-	12,500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△81,405	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	3,619
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△5,538	-
その他	-	△501
投資活動によるキャッシュ・フロー	△849,259	△585,619

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,500,000	2,606,000
短期借入金の返済による支出	△2,200,000	△2,400,000
長期借入れによる収入	220,000	6,000
長期借入金の返済による支出	△469,478	△452,912
割賦債務の返済による支出	△153,308	△167,656
リース債務の返済による支出	△8,084	△10,281
株式の発行による収入	609,373	-
配当金の支払額	△34,788	△53,520
財務活動によるキャッシュ・フロー	463,714	△472,369
現金及び現金同等物に係る換算差額	△57	△30
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	584,235	4,574
現金及び現金同等物の期首残高	1,594,586	2,178,822
現金及び現金同等物の期末残高	2,178,822	2,183,396

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当連結会計年度において、当社は2023年7月31日にスマートケアタウン株式会社の株式を100%取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 スマートケアタウン株式会社

企業の内容 小規模多機能型居宅介護、通所介護

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、今後の成長戦略として事業所の新規開設と共にM&A案件等に取り組むことにより、事業展開エリア及び事業規模を拡大していく方針であります。当社グループは、長野県に本社を含む多くの事業所が所在しておりますが、岡谷市には事業所がなく、同社を当社グループに迎えることにより、事業展開エリアの拡大と近隣の既存事業所の人員配置の効率化等の相乗効果が見込まれることから、企業価値向上に繋がるものと判断いたしました。

③ 企業結合日

2023年7月31日

なお、2023年9月30日をみなし取得日としております。

④ 企業結合の法定形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2023年10月1日から2024年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	3,000千円
取得原価		3,000千円

(4) 主な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用等 1,000千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

18,402千円

② 発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

③ 償却方法及び償却期間

5年間にわたる定額法

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	19,338千円
固定資産	7,576千円
資産合計	27,249千円
流動負債	12,673千円
固定負債	29,978千円
負債合計	42,652千円

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	38,608千円
営業利益	1,557千円
経常利益	3,371千円
税金等調整前当期純利益	△3,483千円
親会社株主に帰属する当期純利益	△3,483千円
1株当たり当期純利益	△5,806.63円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品およびサービスの種類

「福祉用具事業」は、主に福祉用具の貸与及び販売をしております。

「介護事業」は、主に介護施設等の運営をしております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、経営上の管理区分の見直しを行ったことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、居宅介護支援の報告セグメントを「福祉用具事業」から「介護事業」へ移管しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分に基づいて作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	福祉用具事業 セグメント	介護事業 セグメント	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,098,294	5,521,106	9,619,401	—	9,619,401
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,098,294	5,521,106	9,619,401	—	9,619,401
セグメント利益	380,050	164,215	544,265	—	544,265
セグメント資産	1,141,694	5,009,806	6,151,500	2,867,555	9,019,056
その他の項目					
減価償却費	23,576	283,475	307,052	—	307,052
のれんの償却額	—	8,918	8,918	—	8,918
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	13,894	761,182	775,077	3,400	778,477

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額2,867,555千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産2,961,498千円及び連結調整額△93,943千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社現預金、機械及び装置、保険積立金等であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,400千円は、全社資産等に係る設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	福祉用具事業 セグメント	介護事業 セグメント	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,371,653	5,989,888	10,361,542	—	10,361,542
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,371,653	5,989,888	10,361,542	—	10,361,542
セグメント利益	333,479	193,924	527,403	—	527,403
セグメント資産	1,288,787	5,267,835	6,556,622	2,943,358	9,499,981
その他の項目					
減価償却費	25,601	326,529	352,131	—	352,131
のれんの償却額	—	17,527	17,527	—	17,527
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	47,717	637,418	685,136	11,387	696,524

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額2,943,358千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産3,046,711千円及び連結調整額△103,353千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社現預金、機械及び装置、保険積立金等であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額11,387千円は、全社資産等に係る設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	福祉用具事業	介護事業	計		
減損損失	—	16,992	16,992	—	16,992

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	福祉用具事業	介護事業	計		
減損損失	7,223	38,192	45,415	—	45,415

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	福祉用具事業	介護事業	計		
当期償却額	—	8,918	8,918	—	8,918
当期末残高	—	74,511	74,511	—	74,511

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	福祉用具事業	介護事業	計		
当期償却額	—	17,527	17,527	—	17,527
当期末残高	—	75,387	75,387	—	75,387

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,135.13円	1,299.91円
1株当たり当期純利益	167.39円	195.60円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	－円	－円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	444,930	523,428
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	444,930	523,428
普通株式の期中平均株式数(株)	2,658,087	2,676,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2021年3月17日取締役会決議による第1回新株予約権(新株予約権の数142,400個)	2021年3月17日取締役会決議による第1回新株予約権(新株予約権の数120,400個)

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 2023年3月31日	当連結会計年度 2024年3月31日
純資産の部の合計額(千円)	3,037,618	3,478,561
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	－	－
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,037,618	3,478,561
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,676,000	2,676,000